

平成24年度予算編成への提言

歴史的転換点に立った リスクマネジメント体制の確立へ

平成23年10月26日
飯田市議会
会派みらい

1. 現状の認識「歴史的転換点」

日本の社会・文明は、明治維新・戦後に次ぐ転換点である。いよいよ人口減がはじまり内需経済の縮小は避けられない。国の借金は膨張し続け、止む無く増税も始まる。

このような時代、これからの時代にどのように対応すべきか。

行政運営・行政経営（予算編成）で絶対に必要な基本的考え方「リスクマネジメント」（想定される、人、物、財務面でのマイナス要因を事前に検討し、これを最小限に抑える対応策を立てること）である。今年、来年が、明治維新・戦後に次ぐ転換点にあるという危機感を強く意識した認識を持つか持たないかによって、飯田市将来の浮沈は明暗を分ける。

行政施策は投入（配分）した財源（税）を長いスパンで税として回収し、施策を再生産する仕組みのハズである。そこには、行政施策の社会経済収支（ソーシャルコスト）というソロバン勘定の認識を持たない限り、職員や議員など身内に都合のよい理屈が正論の如く蔓延する。現状に流されていった時、想定される最悪のシナリオはどうなるのか。

国の本来の交付税予算総額はH12年以降減額し続け、減額分（不足分）を地方自治体名義の起債（臨時財政対策債）によって穴埋めし、交付税予算総額を維持している（政府のお手盛り交付税バラマキのカラクリは破綻している）のが現状である。財政が本当に行き詰まってからは、次の対策は絶望的になる。故に市の政策目標を高く掲げて（リニア飯田駅現駅併設）人口減にストップをかけようとする心意気は言うまでもなく正しかった。

まさに、今こそ政策立案の前提に、市の人口減少の現実を受け入れるべきである。

2. 平成24年度予算編成の在り方

このような転換期にあつての今日の厳しい財政状況をふまえ、選択と集中によって質の高い政策の実効をあげるために、基本計画の期間を8年としたうえで、前期を「実施計画」、後期を「中長期計画」とすることが望ましい。そのためには、こうした一本化計画の議会議決、弾力的修正、施策・事業の進行管理、市民参加、情報公開、政策評価・財務管理など、関連諸制度の整備を盛り込んだ条例等の制定が求められる。このことは、まさに本市の自治基本条例の理念を活かす事になる。

（「実施計画」：財源が担保され実行する計画 「中長期計画」：財源ができれば行う政策、将来必要が予測される政策）

こうした自治体の政策システムへの取組みにおいては、基本計画の改革を軸に構築し政策を行う仕組みの如何が結果として政策の良否を決める。これによって、地方自治における二元代表制の有効性が示され、執行者と議会は政策実行のシステムを競うこととなり、議会は議員間討論を今まで以上に行わなくてはならないことにつながる。

そして次年度予算編成を迎える今、東日本大震災や国の財政悪化を受けて、地方交付税の大幅減などが予想され、地方財政の自立化が一層求められている。

本市議会で実施した行政評価以外においても、4.(1)に挙げた「予算編成に向けた基本的な意見」に照合しその執行状況を厳しくチェック・精査して、予算編成時には減額などを行い次年度に反映することが必要である。その上で、将来に備える投資的な事業には、重点的な配分を行うと共に、新たな事業を検討することが求められる。

さらに、第5次基本構想の後期策定にあたることから、人口の減少に伴う社会環境の大きな変化を予測した予算編成の考え方として、一般財源約280億に対する交付金事業をどう積み上げるかの財政規律の基礎的な議論をすべき時期にあると考える

3. 予算編成に向けた基本的な意見

上記、1. 2. を背景として、以下の2点を求める。

1) 財政規律の基礎的な議論

今日の厳しい財政状況をふまえ、市の財政規模にあった予算編成とは何かを考える中で、選択と集中による事務事業の取捨選択を厳格に行うべきである。

また、事務事業の不要額については、予算編成時に厳格に審査し予算執行の精度を上げる必要がある。一方、予算執行にあたっては、無駄の排除に努め、その成果が明確になることも併せて求める。

2) 予算規模の総枠規制について

第5次基本構想の後期スタートにあたることから、人口の減少に伴う社会環境の大きな変化を予測した予算編成の考え方を示されたい。

4. 予算編成への政策提言

1) 新たな事業提案のための財源確保として、現在ある事務事業のなかで、削減・見直し・減額の検討が適切と考える主な事業について

① 事務事業執行において不用額の多かった事業で、課題があるとは一概には言えないものの予算編成時における的確な査定を行うべきとする事業

- ・職員研修事業
- ・障害者の日常生活支援事業
- ・障害者居宅生活支援事業
- ・民間保育園代替職員雇用事業
- ・高齢者クラブ育成支援事業
- ・生きがいデイサービス事業
- ・健康診査事業
- ・上村自治振興事業費
- ・南信濃自治振興事業費

- ② 主体が他にもあり、かつ効果が疑問視されると思われる事業
 - ・自転車のまちづくり事業
 - ・中山間地域自転車活用支援事業
- ③ 事業内容が関連付けられ、統合と見直しをすることで事業効率が向上すると考えられる事業
 - ・人権教育推進事業、男女共同参画推進事業、人権尊重啓発推進事業など
 - ・中心市街地活性化協会運営事業、商業経営支援事業、にぎわい創出店舗活用事業商業活性化支援事業など
- ④ 事業開始時の原点に立ち返り、事業のあり方や施設の共用化等を検討する事が適当と思われる事業
 - ・歴史研究所調査研究事業、考古博物館管理運営事業など
 - ・ものづくり高度人材育成事業
- ⑤ 状況の変化から、事業の目的・対象・転換について、再検討、再構築が必要と思われる事業
 - ・リニア推進対策事業
 - ・太陽と森林エネルギー活用事業費など

2) 市民生活の向上を目指すために、拡大・改善・新設が求められると考える事業について

(ア) 市民要望が強く緊急性のある事業

- ① スポーツ施設の維持、修繕に係る事業費の増額（体育館の耐震・県営運動場の修繕・市営プールの運営見直し・グラウンドの照明等）
- ② 介護関連施設の新設（特別養護老人ホーム、小規模多機能居宅介護事業所、グループホーム）

(イ) リニア将来ビジョンの実現を目指す事業

- ① 新たな交通体系のビジョン策定事業
- ② 菱田春草をはじめ、多くの文化人を輩出した地域柄にふさわしい、まちづくり整備事業
- ③ 人形劇フェスタに係る人材育成、人形劇文化のレベルアップ関連事業費の創設

(ウ) 経済の活性化に繋がる事業

- ① 民間事業者との連携による地域観光アピール事業
- ② 鳥獣被害軽減にもつながる里山保全間伐推進事業
- ③ 公設市場の活性化のための南信州広域見本市の開催
- ④ 天竜峡百年再生プロジェクト事業の強化推進事業
- ⑤ 畜産振興の支援として（株）長野県食肉公社の「新と畜場」を飯田地域に立地推進するための事業

(エ) 高齢者支援関連事業

- ① 地域福祉計画の作成
- ② 成年後見支援センターの設置
- ③ 認知症への理解を深める事業
- ④ 地域版高齢者交通弱者対策事業

(オ) 目的を深化させるための事業

- ① 藤本四八写真文化事業はその性格を変えて、野球なら甲子園や神宮、ラグビーなら花園、サッカーなら国立というように、写真文化のメッカとして認知されるような、市内全域をフィールドにした自然や文化の写真展事業にする。一般、大学、高校などの個人団体の部門賞を設ける。
- ② パワーアップ交付金事業は、その本来の目的に沿った事業として活用されるように、仕掛けや誘導のためのパワーアップ交付金活性化事業
- ③ 過去に検討された市史編纂について再検討を行うための事業
- ④ 結婚相談事業の広域的な取り組みに対する仕組みづくりと、運営のための助成事業
- ⑤ 新規高卒者等の雇用対策事業

(カ) 青少年を育む事業

- ① 新自校給食推進検討事業
- ② 飯田工業高校・飯田長姫高校の、定時制高校の就業と就学に対する支援

(キ) 生き活きとした地域づくりを推進する事業

- ① 地育力強化に応るスポーツ指導員に対する研修機会の助成事業
- ② 地育力を向上させるための新育成事業
- ③ 市職員に地元高校生採用枠の創設

以上